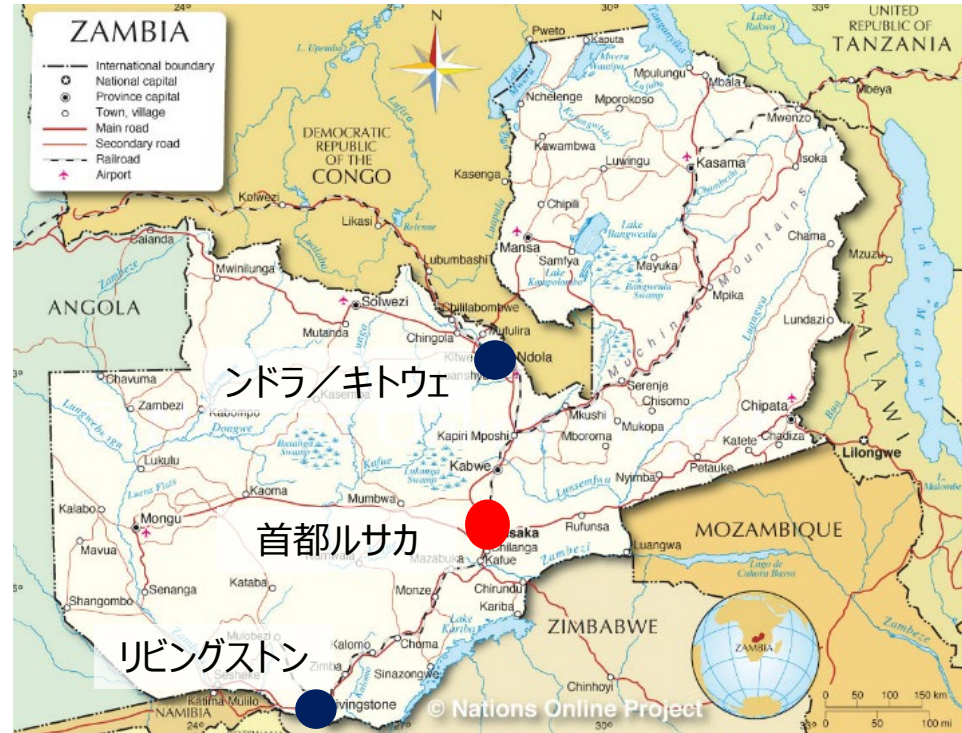


国概要

面積 75.3万km² (日本の約2.0倍)
人口 1,961万人 (年平均人口増加率 (2010-2022) 3.4%) (2022年国勢調査) **(SSA19位)**
民族 73部族 (トンガ系、ニャンジア系、ベンバ系、ルンダ系)
宗教 キリスト教(80%近く)、その他 (イスラム教、ヒンドゥー教、伝統宗教等)
言語 英語 (公用語)、ベンバ語、ニャンジア語、トンガ語
GDP 280億 (2013年) → 209億 (2016年) → 212億USD (2021年) (いずれも名目、世銀)
(SSA20位)

実質GDP成長率 1.4 (2019) → ▲2.8% (2020年) → 4.6% (2021年)
一人当たりGNI 1,760 (2013年) → 1,370 (2016年) → 1,040USD (2021年) (名目、世銀) = 2022年に低中所得国から低所得国に格下げ (世銀)
人間開発指数 0.571 (2016年) → 0.584 (2019年) **(SSA14位)** (いずれもUNDP)
失業率 8.6 (2013年) → 10.9 (2016年) → 13.0% (2021年) (いずれも世銀)
貧困率 54.4% (2015、世銀) (※更新情報なしもコロナで上昇傾向)
格差 (ジニ係数) 57.1 (2015、世銀)
地政学 周辺8国に囲まれる内陸国。首都ルサカは、ナカラ回廊や南北回廊 (至ダーバン港) 等国際回廊の結節点に位置



開発政策・計画

長期計画「Vision 2030」

2006年公布。「2030年までに国民の生活改善と社会経済的公正を保ったダイナミックな中所得国になる」ことを目標とし、具体的には、貧困人口の20%削減等を掲げている。

中期計画「8th National Development Plan」(2022-2026年)

「生活向上のための社会経済の変革」を掲げ、重点開発分野は以下の通り。

- 1) 経済変革・雇用創出：高付加価値化・多様化のための、貿易と民間部門による投資の増加。農業、鉱業、観光、製造業が経済改革・雇用創出の主な推進セクターと位置付けられ、ICT促進にも言及。
- 2) 人間・社会開発：高い技術を持ち、健康な国民を育成するため、教育、保健、水と衛生へのアクセスを改善。
- 3) 環境持続性：自然の持続的な利用と気候変動へのレジリエンス強化のためのグリーン成長の促進等。
- 4) 良好なガバナンス環境：法の支配と立憲主義の促進。

政治・外交

政治体制

- ◆ 1964年に英国より独立。1971年から20年間一党体制だったが、1991年より複数政党制に移行。以来、7度の総選挙を大きな混乱なく乗りきり民主政治が定着。
- ◆ 2011～2021年まで、PF (愛国戦線) が政権を握ったものの、巨額債務と経済の低迷から、2021年8月にUPND (国家開発統一党) ヒチレマ氏が大統領選で勝利を収め、平和裏に政権が移行された。

外交

- ◆ 近隣諸国との善隣関係の維持と平和外交に努め、南部アフリカ地域の平和と安定に貢献。アンゴラ和平合意の仲介 (1994年)、コンゴ民和平合意の推進 (1999年) の他、アンゴラ等難民の受入れにも寛容。
- ◆ 南部アフリカ開発共同体 (SADC)、東南部アフリカ市場共同体 (COMESA、本部はルサカ) の主要メンバー。
- ◆ PFルング政権中に中国からの借入が増加 (インフラに投資) し、同国は最大の二か国間債権者に。ヒチレマ政権に移行後は主に債務整理をめぐる両国間関係がやや冷え込むも、2022年9月には二国間貿易協定を締結、フォーラムを開催する等、依然経済面での関係は密接。
- ◆ 2022年8月、日ザ間政策対話実施。JICA協力方向性は第8次国家開発計画と合致。

経済・財政

- ◆ 独立以降、銅に依存するモノカルチャー経済 (輸出額の約7割)。
- ◆ 近年のGDP成長率は2010年の10.3% (最高値) 以降徐々に減少し、2020年にはコロナ禍影響でマイナス成長 (▲2.8%) に落ち込むも、銅国際価格の高騰やヒチレマ新政権への期待等から2021年にはプラス (3.6%) に回復。
- ◆ 長年の財政赤字や巨額のインフラ投資により債務が拡大し、2020年11月に対外ユーロ債権でデフォルト。2020年12月にIMFへ、2021年2月に共通枠組 (CF) へ各々債務救済を申請。2022年8月にIMFと3年間で約13億USDの拡大クレジットファシリティ (ECF) に合意。

指標	2018	2019	2020	2021
実質GDP成長率 (%)	4.0	1.4	▲2.8	3.6
財政収支 (対GDP比、%)	▲8.3	▲9.4	▲12.9	▲3.4
経常収支 (ZAR million)	▲435	▲342	140	2,742
物価上昇率 (%)	7.49	9.15	15.73	22.02
外貨準備高 (US\$ billion)	1,569	1,449	1,204	2,754
対外債務残高 (US\$ milliom)	26,711	30,596	33,379	38,091

国別開発協力方針

目標：鉱業への過度の依存から脱却した多角的かつ強靱な経済成長の促進

成果：銅以外の輸出産品の増加、生産財・消費財の国内生産の増加、雇用の増加

上記成果に直接貢献する重点分野1：産業の活性化

協力プログラム【民間セクター開発】

- 産業の活性化や起業促進に直接的に貢献する産業人材の育成
- カイゼン等による企業の生産性向上

開発課題1：産業の多様化・活性化のための環境整備

協力プログラム【農業】

- 農業をザンビアにおける有望産業と位置づけ、生産規模の拡大や小規模農家の市場参加を促進。
- 灌漑整備による生産の安定化や生産性向上

開発課題2：農業の活性化のための生産性・付加価値向上

持続的経済成長の土台となる重点分野2：経済活動を支える基盤整備・強化

協力プログラム【インフラ】

- 安定的な電力供給や国際回廊を含む道路網の整備
- OSBPの整備を通じた貿易環境整備

開発課題3：経済活動を支える質の高いインフラの整備・強化

協力プログラム【社会開発】

- 知識・技術を身に着けるための土台となる基礎教育の充実、健康を維持するための保健・医療サービスや給水・衛生の質の向上

開発課題4：経済活動を支える質の高い人材育成

対ザンビア共和国ODA実績

(年度)	2016	2017	2018	2019	2020	累計
技術協力実績額（億円）	18.4	18.7	17.8	12.7	11.0	678.5
研修員受入（人）	167	201	227	104	60	4,360
内ABE生（人）	9	15	2	1	1	33
専門家派遣（新規のみ、人）	57	64	75	50	8	1,436
調査団派遣（人）	80	35	28	32	12	2,195
協力隊派遣（新規のみ、人）	24	35	42	22	0	1,512
シブララティヤ（新規のみ、人）	7	4	10	1	0	95
無償資金協力（億円）	3	39	0	0	26.5	850.8
有償資金協力（承諾額、億円）	0	0	0	0	0	464.8

- ◆ 技協：2018年をピークに実績額が減少するも毎年10億円規模で推移。
- ◆ 無償：農業・保健セクター等で技協と連携した協力を展開。
- ◆ 有償：2000年に拡大HIPCイニシアティブ適用による債務削減後に再開するも、2020年11月のデフォルト以降、返済が中断し新規案件形成は停止中。
- ◆ 協力隊：1970年から派遣開始。アフリカの中でも長い歴史を有する。

概要

特筆すべき事業等

- ◆ 南部アフリカ域内ハブ（Center of Excellence）の役割を見据えた協力を推進（例：OSBP、感染症対策、獣医学、教育分野における授業研究手法等）。
- ◆ 南部アフリカ域内の物流網を支える越境インフラ（橋梁、OSBP等）や主要都市内道路（ルサカ、キトウェ、リビングストン等）の整備を推進。
- ◆ 農業分野では、稲作と小規模灌漑の展開に注力。また、ザンビア大学とは40年来に亘り協力関係にあり、獣医の育成や人獣共通感染症対策に貢献。
- ◆ 元難民の現地社会への統合政策を後押しし、UNDP等と連携して元難民の生計向上や現地統合制度の構築等を支援。TICAD8岸田総理開会挨拶で言及。
- ◆ 海外協力隊で広島大学と連携したプログラムを展開。協力隊として同大学から延べ38名の派遣実績あり。

他ドナー動向等

- ◆ OECD加盟国の対ザ国支援では米国が突出（協力総額の約39%（2020年））、次いで旧宗主国の英国やEUが続く。他方、OECD非加盟国の中、印等の存在感は増しており、2021年デフォルトにかかる債権者委員会（CC）は中国が仏とともに共同議長を担う。
- ◆ ドナー協調を目的として、協力機関長による協力パートナーシップグループ（CPG）会合及び実務者会合としてセクター別ワーキンググループ（SWG）を定期開催。
- ◆ 中国の動き：産官学で進出が顕著。国際空港、国際会議場の無償資金協力、ザンビア大学内の「孔子学園」建設、鉱山開発、観光（ホテル経営）等、支援、進出範囲は多岐にわたる。
- ◆ 対ロシア：2022年3月のウクライナ侵攻に対する国連の露非難決議「賛成」（ザ国周辺8か国のうち6か国は棄権）。

実施中主要案件リスト

スキーム	分野	案件名	事業期間
技術協力	農業	市場志向型稲作振興プロジェクト（MOReDeP）	2019.10-2025.9
		地域密着型灌漑開発の展開プロジェクト（ECOBSI）	2018.12-2024.2
		ザンビア大学獣医学部臨床教育強化プロジェクト	2021.9-2024.9
	教育	アフリカ域内における授業研究の知見を通じた教授法の改善（第三国研修）	2021.7-2025.3
	保健	ルサカ郡一次レベル病院運営管理能力強化プロジェクト	2021.5-2026.5
		アフリカにおけるウイルス性人獣共通感染症の疫学に関する研究	2019.6-2024.5
	インフラ	橋梁維持管理能力向上プロジェクトフェーズ2	2019.3-2024.3
		南北回廊における円滑なOSBP運営管理能力強化プロジェクト	2020.11-2025.3
	衛生	ルサカ市きれいな街プロジェクト	2022.4-2026.4
	その他	元難民の現地統合支援プロジェクト	2020.3-2025.1
無償資金協力	保健	コッパーベルト州における保健センターの郡病院への改善計画	2020.7-
海外投融資	農業	南部アフリカ 農業バリューチェーン強化事業	2021.3-
民間連携事業	民営	バナナの茎を活用した持続可能なパルプ事業基礎調査	2021.11-2023.1
草の根技術協力	農業	小規模農家における市場志向型営農普及プロジェクト	2021.2-2024.10

代表的な協力事例

農業

市場志向型稲作振興プロジェクト（技プロ）

- 事業期間
2019年10月～2025年9月（予定）
- 実施機関
農業省
- 概要：
ザンビア全土において、コメの生産性向上のための栽培技術の改良、技術の普及、稲作クラスターの形成、稲作農家の市場へのアクセス改善（SHEPアプローチ）を行うことにより、換金作物としてのコメの生産振興を図り、もって稲作による農家の所得向上に寄与するもの。



ザンビア大学獣医学部臨床教育強化プロジェクト（技プロ）

- 事業期間
2021年9月～2024年9月（予定）
- 実施機関
ザンビア大学（UNZA）獣医学部
- 概要：
UNZA獣医学部の臨床教育に関わる講義・実習等の改善計画策定や教員の指導能力強化、付属動物病院の経営改善を進めることにより、家畜疾病の早期発見及び適切な管理を担う質の高い獣医師の輩出を目指すもの。JICAは、北海道大学と協力して30年以上にわたり同学部への協力を行っている。



民間セクター開発

品質・生産性向上（カイゼン）展開プロジェクト フェーズ2（技プロ）

- 事業期間
2017年7月～2022年1月
- 実施機関
ザンビアカイゼン機構（KIZ）
- 概要：
フェーズ1で設立を支援したKIZの運営能力強化、カイゼンコンサルタント育成システムの強化、コンサルティングサービスの提供及び全国普及のための活動を行うことにより、カイゼンの持続的な普及・拡大体制の整備を図り、もって民間及び公共セクターにおける品質・生産性向上に寄与するもの。



バナナの茎を活用した持続可能なパルプ事業基礎調査（民間連携事業）

- 事業期間
2021年11月～2023年1月
- 提案邦人
株式会社ワンプラネット・カフェ
- 概要：
有機バナナの茎を原料としたパルプ製造に関する基礎調査。本調査後に、パルプを日本や欧州に輸出し、「ワンプラネット・ペーパー®」として商品化し販売し、ビジネス展開を図り、ひいてはザンビア共和国の小規模農民の収入向上や森林保護への貢献を目指すもの。



ワンプラネット・ペーパー®（封筒）

代表的な協力事例

インフラ

カズングラ橋建設事業（円借款）

- 事業期間
2012年10月～2020年11月（土木分）
- 実施機関（ザ側）
道路開発庁（RDA）
- 概要：
南ア・ダーバンからコンゴ民・ルブンバシを結ぶ南北回廊上のボツワナーザンビア両国国境に位置するザンベジ川に橋梁、アクセス道路及び国境管理施設を建設することにより、輸送の効率化を図り、もって南北回廊周辺地域における物流の改善及び経済開発の促進に寄与するもの。



橋梁維持管理能力向上プロジェクトフェーズ2（技プロ）

- 事業期間
2019年3月～2024年3月（予定）
- 実施機関
道路開発庁（RDA）及びザンビア大学
- 概要：
RDA本部と地域事務所の橋梁維持管理に係る日常業務、補修・点検技術の強化を行うことにより、橋梁維持管理業務の改善を図り、もってRDA管轄の橋梁の状況の改善に寄与するもの。本事業に加え、道路アセットマネジメントプラットフォームのもと、長期留学生の受け入れも行っている。



社会開発

アフリカ域内における授業研究の知見を通じた教授法の改善（第三国研修）

- 事業期間
2021年7月～2025年3月（予定）
- 実施機関
教育省
- 概要：
ザンビアにおいて長年にわたり取り組んできた「授業研究」にかかる経験・知見を他のアフリカ諸国に普及させるための第三国研修を行う。教育省傘下国家科学センター（NSC）が研修実施の中核を担う。なお、2021・2022年度はコロナ影響によりオンライン形式での実施となった。



ルサカ郡一次レベル病院運営管理能力強化プロジェクト（技プロ）

- 事業期間
2021年5月～2026年5月（予定）
- 実施機関
保健省
- 概要：
無償で整備したルサカ郡二次レベル5病院において、問題改善能力の強化、感染対策の強化、医薬品・消耗品のストック管理・施設機材メンテナンスの実施、及び関係機関の連携強化を行うことにより、当該病院におけるサービスの質改善のための病院運営管理能力の強化を図るもの。



沿革

1970年4月	青年海外協力隊派遣協定（交換公文）の締結。同年、協力隊駐在員事務所開設、初代協力隊員6名（柔道）派遣。
2001年4月	シニア海外協力隊（シニア海外ボランティア）派遣開始
2016年7月	青年海外協力隊派遣取極改正（ボランティアの民事免責条項等追加）
2020年3-4月	COVID19感染拡大に伴い、全海外協力隊員68名（随伴家族含む）ほか事務所次長を除くJICA関係者140名以上本邦退避
2021年4月	首都ルサカ市内から隊員派遣再開
2022年11月末	・派遣中隊員5名、派遣予定確定隊員15名、2022年秋募集枠49件 ・派遣累計1,612名（男性：1,074名、女性：538名）

派遣方針

我が国の国別開発協力方針における重点分野（1.産業の活性化、2.経済活動を支える基盤整備・強化）において、草の根レベルでの協力効果が期待される以下の開発課題に焦点を当てて協力活動を展開。

- ① 産業の多様化・活性化のための環境整備（中小零細企業の経営改善）
- ② 農業の活性化のための生産性・付加価値向上（農業開発支援）
- ③ 経済活動を支える質の高いインフラの整備・強化（廃棄物、水セクターを想定）
- ④ 経済活動を支える質の高い人材育成（職業訓練を通じた産業人材の育成、教育の質の向上、健康なコミュニティづくり）
- ⑤ 元難民支援
- ⑥ 人的資本（日本語教育、その他情操教育等）



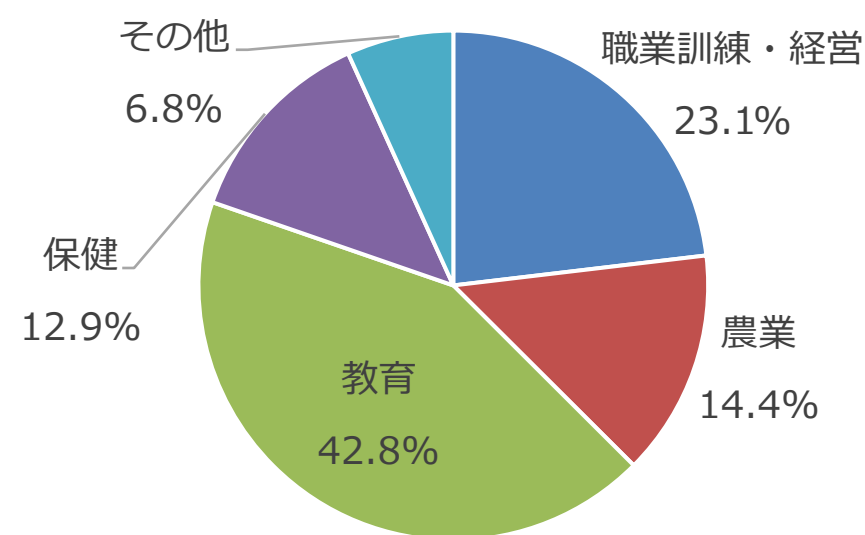
小野巨隊員（2022-1次隊／理科教育）



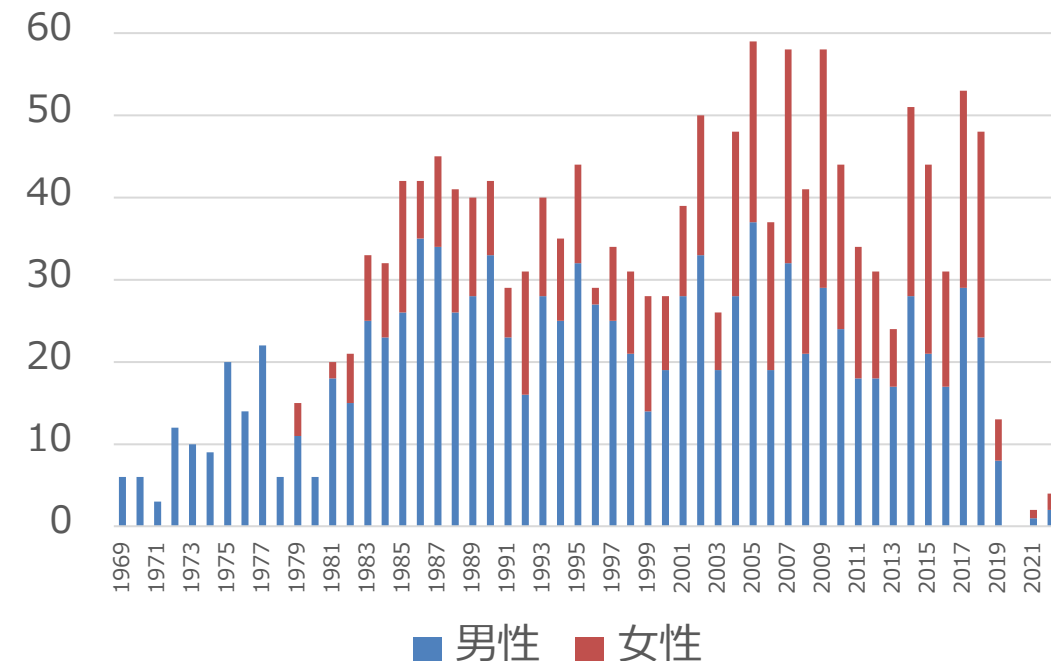
大石孝隊員（2021-7次隊／自動車整備）

派遣実績

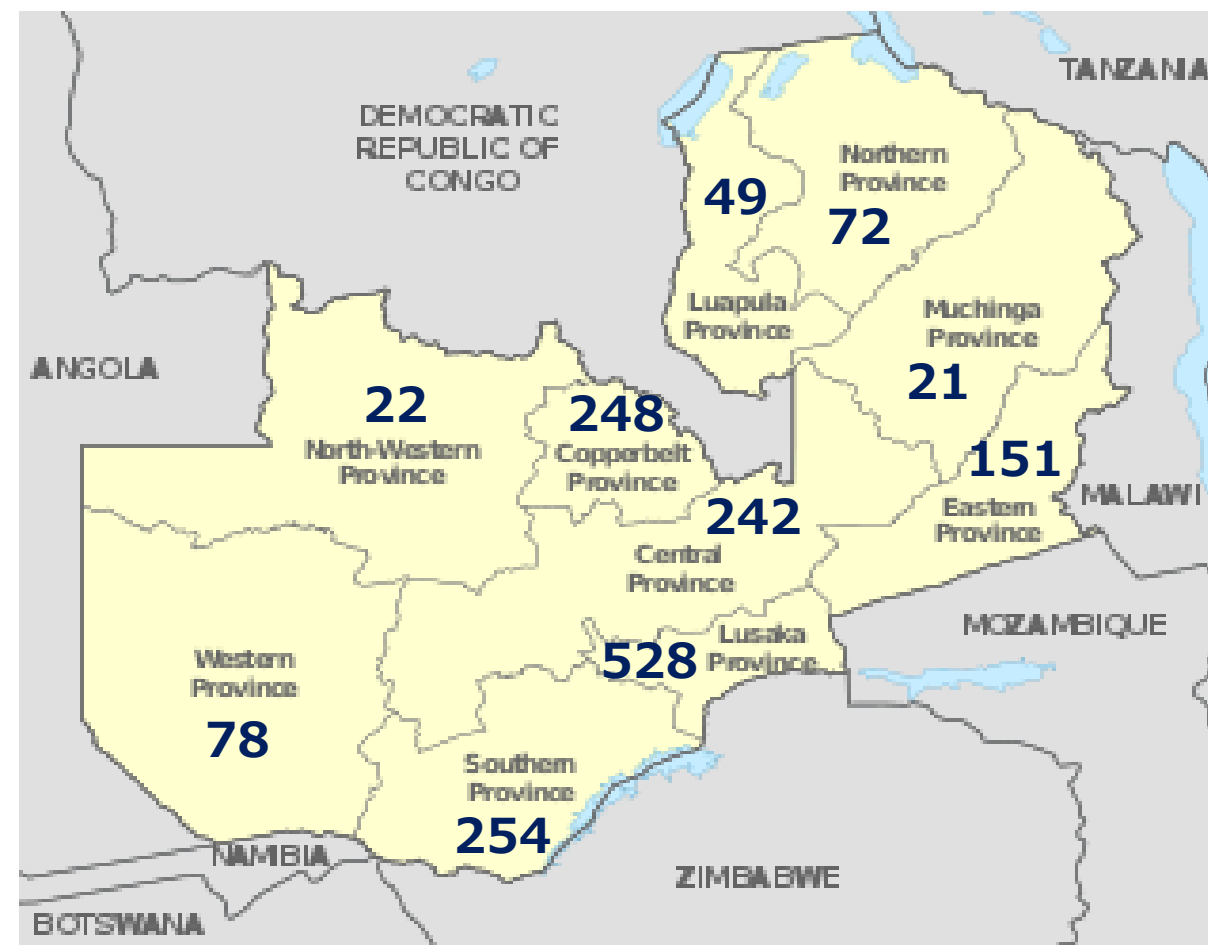
分野別派遣割合



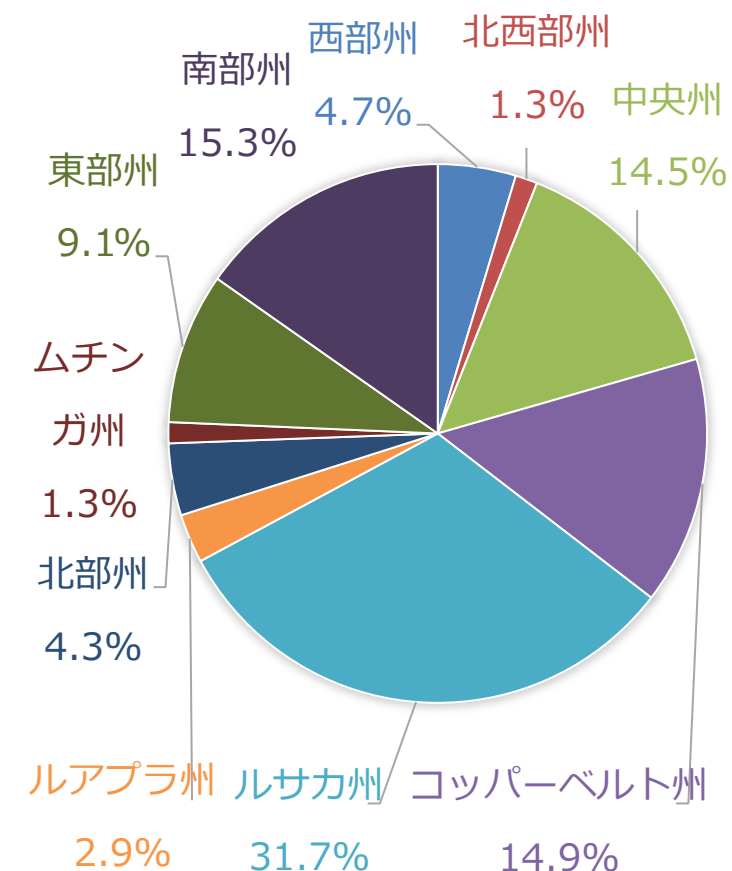
年度別派遣者数推移



州別派遣割合



州別派遣人数



ルアプラ州 2.9% ルサカ州 31.7% コッパーベルト州 14.9%

過去約50年の派遣概要

1970年代（昭和44年度3次隊～昭和54年2次隊）

- ◆ 初代隊員（S44-3次隊）の柔道隊員6名を皮切りに、社会基盤整備や人材育成を目的に、ザンビア警察、郵便・電話公社、航空局等に隊員を派遣。拳銃を持たない警察官への武術指導を行う柔道隊員、独立後の社会基盤を整備するための電気通信、無線通信機、自動車整備などの技術指導が中心であった。
- ◆ 1970年代後半には獣医師、養鶏といった農業分野の隊員の派遣も開始。常にザンビア国内の物不足、人材不足に悩まされつつも、カウンターパートや同僚職員と共に働き、技術と経験を伝えることで、ザンビア人指導者育成のための基盤づくりに貢献。

1980年代（昭和54年度3次隊～平成1年2次隊）

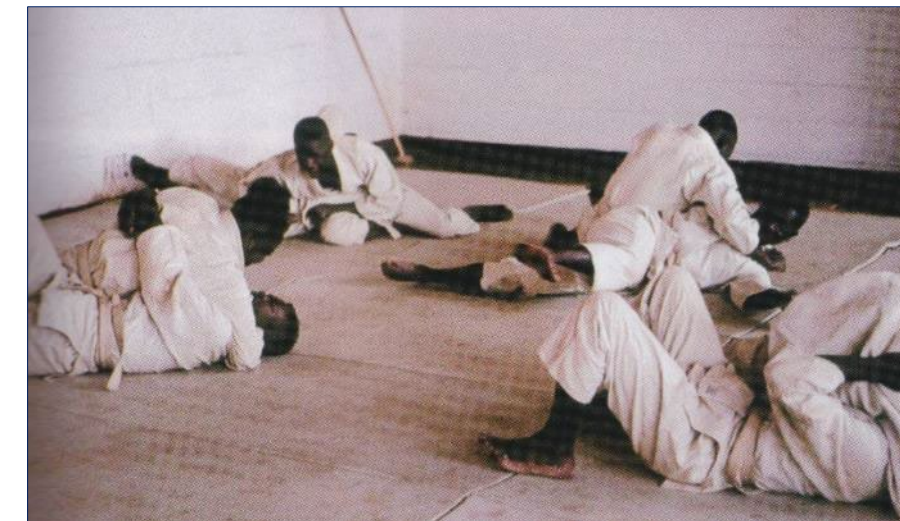
- ◆ 農業・畜産業（稲作・獣医師等）、保健（薬剤師・看護師等）、教育・職業訓練（理数科教育、音楽、美術、建築、自動車整備等）等、派遣分野が多岐にわたるようになる
- ◆ 1980年代前半は、大学、職業・教育訓練校等における指導者育成に関わる隊員の派遣が多かったが、徐々に、地方行政機関、病院、学校等、現場技術の底上げのための派遣が増加。特に深刻な獣医師不足となっていた畜産業において、多数の獣医師隊員が農業事務所や研究所、獣医師養成機関に派遣され、技術移転を行った。
- ◆ 1986年創設のザンビア大学獣医学部では、隊員が、日本人専門家と共に教官育成に携わり、専門家は主に講義、協力隊員は解剖等の実習を担当し、人材育成に貢献。現在、同獣医学部では当時の学生が教授や講師となり、アフリカ有数の獣医学部となっている。
- ◆ また、保健や教育分野においても、当時の隊員達と同僚や教え子が要職に就くなど、重責を担う立場となる等、各界で活躍している。

1990年代（平成1年度3次隊～平成11年2次隊）

- ◆ 教育・職業訓練分野への派遣が約半数を占め、特に現場の理数科教員不足を補うべく100名近くの理数科教育隊員が全国各地に派遣され、生徒達に学習機会を提供し、同僚達とは協働することで互いの指導技術の向上に努めた。職業訓練分野では、自動車整備隊員を主として、拡大する経済活動を支えるための人材の育成に貢献。
- ◆ 加えて、主要産業の一つである農業分野での派遣も増加し、地方村落の農業振興に貢献。特に、1998年以降、西部州モング地区とセフラ地区でグループ派遣を実施し、無償資金協力によって建設された約200haの灌漑施設、マーケット及び訓練施設を活用し、農民組織の強化と相互扶助の促進、水利組合の規約整備等を行い、農産物（特に稲作）の生産性向上、作付け面積拡大に結びついた。現在、同地区の米は「モング米」として国内市場での認知を得ている。

2000年代以降（平成11年度3次隊～）

- ◆ 教育・職業訓練分野への派遣が約60%を占め、授業研究支援プロジェクトとの連携や広島大学国際協力研究科との連携による同学修士学生の理数科隊員として派遣するなど、教育の質の向上に焦点を当てた派遣が主流となる。現在の政府や学校関係者の中堅人材は過去に協力隊と関わった人も多く、自身の現在の勤務先への協力隊派遣を要請する等、当時の質の高い隊員活動が現在においても高く評価されている。
- ◆ 職業訓練分野では、ニーズが多様化・高度化する中、日本の団塊の世代の豊かな知見を活かすべく、2001年にシニア海外協力隊（旧:シニア海外ボランティア）の派遣が開始。シニア海外協力隊は、主に産業育成分野で高い技術力を活かし、職業訓練校での教員の技術向上、組織経営の改善等に貢献。
- ◆ また、21世紀の多様化する社会のニーズに応えるため、行政機関でのコンピュータ技術指導や学校、HIV孤児・ストリートチルドレン保護施設での青少年活動、政府機関やNGOでの感染症対策等の派遣も増加。



初代柔道隊員による警察学校での指導



グループ派遣で家畜疾病予防に取り組む隊員達



職業訓練校で服飾を指導する隊員